



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL http://www.fujikyu-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	22,123	0.4	682	22.0	685	21.2	280	104.4
26年6月期	22,042	△1.4	559	△46.5	566	△46.8	137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	66.78	—	2.3	4.1	3.1
26年6月期	32.66	—	1.1	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	16,719	12,427	74.3	2,955.68
26年6月期	16,991	12,269	72.2	2,917.99

(参考) 自己資本 27年6月期 12,427百万円 26年6月期 12,269百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	740	△289	△405	4,473
26年6月期	1,612	△140	△366	4,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	134	98.0	1.1
27年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	134	47.9	1.1
28年6月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		50.8	

3. 平成28年6月期の業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,418	7.8	99	52.3	100	49.3	△39	—	△9.28
通期	23,920	8.1	740	8.5	744	8.6	265	△5.4	63.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	5,505,000株	26年6月期	5,505,000株
27年6月期	1,300,283株	26年6月期	1,300,283株
27年6月期	4,204,717株	26年6月期	4,204,717株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における国内景気情勢は、政府や日銀による財政金融政策による円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安に伴う輸入品価格の上昇や、新興国経済の動向等の懸念材料もあり、先行きは依然不透明な状況となりました。

手芸・服飾品業界におきましては、業種や業態を超えた企業間競争の激化や淘汰が進むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では新規出店に当たりましては、中・小型店舗を中心として積極的な店舗展開を推し進めましたほか、既存店では収益力の向上を重点課題とし、業績の向上と業容の拡大に取り組んでまいりました。

(店舗販売部門)

新規出店では、手芸専門店「クラフトハートトーカイ」30店舗、「クラフトパーク」4店舗及び生活雑貨専門店「サントレーム」3店舗の合計37店舗を開設しました。一方、退店では、「クラフトハートトーカイ」15店舗、「クラフトパーク」5店舗及び「サントレーム」5店舗の合計25店舗を閉鎖しました。この結果、当期末現在の総店舗数は前期末比12店舗純増の490店舗となりました。

店舗運営面につきましては、手芸専門店における店舗内ソーイングスクールの開講店舗を、前期末比61店舗純増の222店舗に拡大し、受講者数の増加に努めましたほか、出張講習会やシニア向け講習会の拡充等により既存の店頭講習会の活性化を図り、「教えること」による売上げの増大と顧客層の拡大を図りました。一方、商品面では、北欧テイストの生地を中心にインテリア向けの提案を行う「北欧フェスト」、手づくりバッグに関連する商材や作品を集約した「バッグマルシェ」などの総合提案コーナーの展開を強化いたしました。また「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」などの人気キャラクターを用いた生地やワッペンなどの拡充を推し進めました。生活雑貨専門店においては、ギフト商品の提案力強化を継続して推し進めるとともに、会員獲得の強化や販売促進策の見直しに取り組むなど、既存店の活性化と販売力の強化に努めました。当部門の売上高は、商品区分別では、毛糸、和洋裁服飾品、衣料品及び生活雑貨は前期を下回りましたものの、手芸用品及び生地が前期を上回りました結果、209億71百万円（前期比0.1%増）となりました。

(通信販売部門)

手芸用品及び生活雑貨のネット通販サイトでは、アクセス数の増加策の継続実施とともに、出店先電子モールの販売促進策に連動したセール企画を推し進め、売上げの増大を図りました。また、カタログ通販とネット通販の間で展開商品の連動性を高め、通販間相互の活性化と販売力の強化に努めました。当部門の売上高は、商品区分別では、毛糸は前期を下回りましたものの、手芸用品、生地、和洋裁服飾品、衣料品及び生活雑貨が前期を上回りました結果、11億1百万円（前期比5.3%増）となりました。

(その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸収入であり、売上高は50百万円（前期比2.4%増）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、全業態既存店売上高は1.8%の減収となりましたものの、新店効果及び通信販売部門の増収が寄与し、売上高は221億23百万円（前期比0.4%増）となり、利益面では、営業利益は6億82百万円（前期比22.0%増）、経常利益は6億85百万円（前期比21.2%増）、当期純利益は2億80百万円（前期比104.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の政策効果を背景として企業収益の改善が見込まれ、雇用情勢や所得環境も改善が期待できますものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクが残るなど、企業経営を取り巻く環境は予断を許さない、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では手芸専門店の新規出店に当たりましては、中・小型店舗を中心に地域密着型店舗の開発を継続し、その精度を高めることにより収益力の向上を図ってまいります。店舗運営面では、店舗内ソーイングスクールの開設及び店頭講習会の拡充を推し進め、「教えること」で顧客層の拡大と売上げの増大を図るほか、店舗における会員の獲得強化を推し進め、来店客数の増加を図ってまいります。商品面では、「ファンルーム」や「アイロンビーズ」を中心とした「こども手芸」コーナーの拡充を図りますほか、「おとなディズニー」提案では、「ツムツム」をはじめとした当社オリジナル商品の開発を推し進めてまいります。また、生活雑貨専門店では、店舗での提案力の強化や販売促進策の見直しを図るとともに、新商品の投入・展開により商品鮮度の高い売場を構築してまいります。さらに、通信販売部門では、ネット通販サイトでの顧客層拡大策等の継続強化に加え、ネット通販とカタログ通販との間での連携強化並びに通信販売部門と店舗販売部門の部門間相互の情報共有化等を推し進め、売上げの増大を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策の実施により、一層の業績向上と業容の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、次期（平成28年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	239億20百万円	(前期比 8.1%増)
売上総利益	148億9百万円	(前期比 7.9%増)
営業利益	7億40百万円	(前期比 8.5%増)
経常利益	7億44百万円	(前期比 8.6%増)
当期純利益	2億65百万円	(前期比 5.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、営業未収入金が56百万円、現金及び預金が45百万円とそれぞれ増加しましたものの、商品が2億66百万円減少しましたことにより、前期末に比べ2億30百万円減少し、113億4百万円となりました。

固定資産は、土地が82百万円増加しましたものの、差入保証金が76百万円、リース資産が52百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前期末に比べ40百万円減少し、54億15百万円となりました。

この結果、資産合計は、前期末に比べ2億71百万円減少し、167億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が2億79百万円、ポイント引当金が85百万円、買掛金が85百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前期末に比べ3億72百万円減少し、30億45百万円となりました。

固定負債は、主にリース債務が54百万円減少しましたことにより、前期末に比べ57百万円減少し、12億46百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べ4億30百万円減少し、42億91百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に繰越利益剰余金の増加により、前期末に比べ1億58百万円増加し、124億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ45百万円増加し、44億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億40百万円（前期比8億71百万円減）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益6億7百万円、減価償却費4億14百万円、たな卸資産の減少額2億66百万円によるものであります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前期比1億48百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億5百万円（前期比39百万円増）となりました。これは、リース債務の返済による支出2億71百万円、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	72.5	69.7	73.4	72.2	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	29.9	47.3	40.8	43.1

(注) 1 自己資本比率＝自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益分配につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成27年6月期の期末配当金は、1株当たり16円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり32円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成28年6月期の年間配当金は、1株当たり32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨のうち、入園・入学関連商品及び新生活
関連商品は春が需要期となるため、第3四半期は売上高の年度構成比が高くなる傾向にあります。一方で、販
売費及び一般管理費の四半期別の割合はほぼ一定であるため、経常利益の割合は第3四半期に偏る傾向がありま
す。

当社の最近2期間における四半期別の売上高及び経常利益は、次のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
前期 (平成26年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	4,985 (22.6)	5,669 (25.7)	6,397 (29.0)	4,990 (22.7)	22,042 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△148 (△26.2)	222 (39.4)	608 (107.5)	△116 (△20.7)	566 (100.0)
当期 (平成27年6月期)	売上高 (百万円) (構成比)	4,997 (22.6)	5,599 (25.3)	6,219 (28.1)	5,306 (24.0)	22,123 (100.0)
	経常利益 (百万円) (構成比)	△158 (△23.1)	225 (32.9)	504 (73.5)	114 (16.7)	685 (100.0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 構成比は、事業年度合計に占める割合(%)であります

② 自社企画商品について

当社では、収益力の向上と独自性の強化による差別化を図るため、店舗販売商品の自社企画・開発に注力して
おります。当事業年度における店舗総売上高に占める自社企画商品の割合は一定の高さを維持しておりますが、
その進捗状況や販売状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大き
く寄与しております。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針であります。投資効率を重視
したローコスト運営による店舗展開を図るといった観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかど
うかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インショップ型店舗の展開について

当社の店舗は、路面店とともに商業施設へのインショップ型店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業
施設の集客力が変動した場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の賃借物件への依存について

当社の店舗は、大部分について賃借しておりますが、貸主の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該
店舗の退店を余儀なくされる可能性がありますほか、当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れ
ていることから、倒産その他貸主の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性あり
ます。

⑥ 固定資産の減損会計適用について

当社の店舗は、大部分について賃借しており、店内設備の陳列什器備品につきましてはリース契約により使用
し、内装及び電気設備等の一部は当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に
資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場
合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損
失を計上する可能性があります。

⑦ スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要
な場合には退店等を行うなど、店舗の活性化及び効率化を図っております。当社では、今後ともスクラップア
ンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失の費用が発生す
る可能性があります。

⑧ 販売委託契約について

当社では、直営店による営業展開のほか、販売委託制「オーナーシステム」により、加盟者と販売委託契約を締結して、当社が保有するショップブランド名にてチェーン展開を図っております。

「オーナーシステム」は、加盟者と共存共栄を図ることを基本方針としており、契約当事者いずれかの要因により信頼関係が損なわれる場合には、当社の店舗運営方針及び施策等の浸透、また、当社の店舗政策に基づく出退店や移転等が適時に実施できないことなど、支障を来す可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、店舗販売及び通信販売事業におきましては、会員制を採用して個人情報を取得し、セール案内等の情報提供に利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関しては「コンプライアンス・マニュアル」とともに「個人情報保護マニュアル」を制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模自然災害について

当社は、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・商品に物理的損害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合、さらに人的被害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

当社の行う事業は、商標法や著作権法等の知的財産に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、家庭用品品質表示法、製造物責任法、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法、特定商取引に関する法律、不正競争防止法等による法的規制を受けております。

当社では、社内教育・研修の実施を含めたコンプライアンス体制の整備等、法令を遵守する体制の整備に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合、また、新たな法令の制定等が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指してオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来的な心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、「手芸の作る喜びと感動」を実感していただくため、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、売上高営業利益率の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。また、当社では、収益指標の重視並びにSPA（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充・強化を推し進めるとともに、手づくりホビー・クラフトについて普及活動によるソフト分野と生活雑貨関連商品群との融合を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤルティの高い地域一番店づくりに取り組むなど、積極的な新規出店の推進で全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。また、生活雑貨専門店につきましては、店舗販売事業の第二の柱に育成を継続するとともに、通信販売事業につきましては、ネット販売の拡大を図るほか、店舗販売との業態間の連携により、双方の効率化と相乗効果の発揮の実現を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,608	4,553,944
売掛金	165,425	176,906
商品	5,987,613	5,721,402
貯蔵品	657	796
前渡金	249	805
前払費用	224,134	217,426
繰延税金資産	124,279	79,274
営業未収入金	432,003	488,400
その他	93,204	66,366
貸倒引当金	△1,167	△1,212
流動資産合計	11,535,008	11,304,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,313,871	2,249,542
減価償却累計額	△1,481,273	△1,420,592
建物(純額)	832,597	828,949
構築物	264,088	239,352
減価償却累計額	△233,885	△212,874
構築物(純額)	30,202	26,478
車両運搬具	27,745	30,043
減価償却累計額	△23,204	△24,101
車両運搬具(純額)	4,540	5,941
器具及び備品	274,366	287,957
減価償却累計額	△241,681	△244,627
器具及び備品(純額)	32,685	43,330
土地	1,518,142	1,601,123
リース資産	1,283,977	1,349,097
減価償却累計額	△604,036	△721,584
リース資産(純額)	679,941	627,513
有形固定資産合計	3,098,109	3,133,337
無形固定資産		
ソフトウェア	60,024	50,093
その他	31,863	31,863
無形固定資産合計	91,887	81,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,960	103,292
出資金	100	100
長期前払費用	50,037	65,775
繰延税金資産	189,070	168,795
差入保証金	1,935,730	1,858,849
その他	3,167	3,308
投資その他の資産合計	2,266,066	2,200,121
固定資産合計	5,456,064	5,415,414
資産合計	16,991,072	16,719,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	960,633	960,513
買掛金	629,938	544,829
リース債務	247,405	249,448
未払金	533,592	548,847
未払費用	221,621	234,570
未払法人税等	391,734	112,176
前受金	5,897	6,388
預り金	89,688	89,341
前受収益	11,729	9,925
賞与引当金	40,920	42,334
ポイント引当金	143,499	58,284
資産除去債務	14,117	11,730
その他	126,805	176,801
流動負債合計	3,417,584	3,045,191
固定負債		
リース債務	444,984	390,005
役員退職慰労引当金	204,778	206,332
資産除去債務	325,610	338,834
長期預り保証金	207,134	193,967
その他	121,676	117,412
固定負債合計	1,304,184	1,246,552
負債合計	4,721,769	4,291,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金	301,508	447,750
利益剰余金合計	9,815,608	9,961,850
自己株式	△2,470,726	△2,470,726
株主資本合計	12,246,812	12,393,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,490	34,726
評価・換算差額等合計	22,490	34,726
純資産合計	12,269,303	12,427,780
負債純資産合計	16,991,072	16,719,525

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	22,042,697	22,123,225
売上原価		
商品期首たな卸高	6,230,660	5,987,613
当期商品仕入高	8,596,217	8,311,969
合計	14,826,878	14,299,583
他勘定振替高	*1 195,401	*1 179,373
商品期末たな卸高	5,987,613	5,721,402
売上原価合計	8,643,862	8,398,808
売上総利益	13,398,835	13,724,417
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	866,908	875,457
貸倒引当金繰入額	464	1,212
販売手数料	1,469,856	1,737,482
給料及び賞与	4,081,064	3,976,685
賞与引当金繰入額	40,920	42,334
退職給付費用	70,849	71,624
役員退職慰労引当金繰入額	13,801	14,743
福利厚生費	501,650	501,873
支払手数料	438,950	498,546
減価償却費	394,052	406,434
地代家賃	3,299,382	3,279,931
その他	1,661,715	1,635,845
販売費及び一般管理費合計	12,839,616	13,042,169
営業利益	559,218	682,247
営業外収益		
受取利息	2,194	2,012
受取配当金	1,425	1,578
協賛金収入	7,515	6,818
受取手数料	8,229	7,537
法人税等還付加算金	4,099	—
その他	10,779	7,381
営業外収益合計	34,243	25,328
営業外費用		
支払利息	14,993	13,674
減価償却費	1,425	700
雇用支援納付金	10,150	7,230
その他	885	156
営業外費用合計	27,454	21,762
経常利益	566,007	685,813

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ² 4,388
受取補償金	1,569	15,491
違約金収入	4,500	—
特別利益合計	6,069	19,880
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 3,586
固定資産除却損	※ ⁴ 2,571	※ ⁴ 8,991
減損損失	※ ⁵ 56,066	※ ⁵ 70,905
店舗閉鎖損失	18,521	14,552
特別損失合計	77,159	98,036
税引前当期純利益	494,917	607,657
法人税、住民税及び事業税	369,373	264,680
法人税等調整額	△11,798	62,184
法人税等合計	357,575	326,864
当期純利益	137,342	280,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	273,489	9,787,589
当期変動額							
剰余金の配当						△109,322	△109,322
当期純利益						137,342	137,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	28,019	28,019
当期末残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	301,508	9,815,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,218,793	8,808	8,808	12,227,601
当期変動額					
剰余金の配当		△109,322			△109,322
当期純利益		137,342			137,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,682	13,682	13,682
当期変動額合計	—	28,019	13,682	13,682	41,701
当期末残高	△2,470,726	12,246,812	22,490	22,490	12,269,303

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	301,508	9,815,608
当期変動額							
剰余金の配当						△134,550	△134,550
当期純利益						280,792	280,792
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,241	146,241
当期末残高	2,375,850	2,526,080	2,526,080	124,100	9,390,000	447,750	9,961,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,246,812	22,490	22,490	12,269,303
当期変動額					
剰余金の配当		△134,550			△134,550
当期純利益		280,792			280,792
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			12,235	12,235	12,235
当期変動額合計	—	146,241	12,235	12,235	158,477
当期末残高	△2,470,726	12,393,054	34,726	34,726	12,427,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	494,917	607,657
減価償却費	403,365	414,753
減損損失	56,066	70,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,717	1,414
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,469	△85,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,801	1,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	45
受取利息及び受取配当金	△3,620	△3,591
法人税等還付加算金	△4,099	—
支払利息	14,993	13,674
固定資産売却損益 (△は益)	—	△802
固定資産除却損	2,571	8,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,573	△11,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242,815	266,072
営業未収入金の増減額 (△は増加)	121,336	△56,397
差入保証金の増減額 (△は増加)	181,901	97,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,184	49,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,737	△85,228
未払金の増減額 (△は減少)	29,942	17,702
その他	48,061	△12,547
小計	1,511,470	1,294,508
利息及び配当金の受取額	2,124	2,354
利息の支払額	△14,993	△13,674
法人税等の支払額	△47,575	△542,677
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	161,346	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,372	740,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,564	△289,488
有形固定資産の売却による収入	—	37,776
無形固定資産の取得による支出	△26,640	△11,725
資産除去債務の履行による支出	△20,041	△25,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,246	△289,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△257,430	△271,416
配当金の支払額	△109,322	△134,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,753	△405,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105,372	45,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,235	4,428,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,428,608	※1 4,473,944

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約（借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 6 月30日)	当事業年度 (平成27年 6 月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
消耗品費	66,689千円	63,496千円
広告宣伝費	56,765	56,191
荷造包装費	35,940	33,184
販売促進費	11,466	17,093
その他	24,540	9,406
計	195,401	179,373

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
建物	—千円	△1,585千円
車両運搬具	—	403
土地	—	5,571
計	—	4,388

当事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しております。

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
建物	—千円	5,934千円
土地	—	△2,348
計	—	3,586

当事業年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損に計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
建物	2,571千円	8,263千円
構築物	—	599
器具及び備品	0	129
計	2,571	8,991

※5 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区 1 物件	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	54,005 284 553 1,223
	東北地区 5 物件		
	関東地区 10物件		
	中部地区 5 物件		
	近畿地区 3 物件		
	中国地区 3 物件		
	四国地区 3 物件		
	九州地区 4 物件		
	計		

当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
営業店舗	北海道地区 2 物件	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	64,531 715 2,081 1,404
	東北地区 3 物件		
	関東地区 11物件		
	中部地区 9 物件		
	近畿地区 6 物件		
	中国地区 1 物件		
	九州地区 3 物件		
	通信販売事業		
計	70,905		

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、通信販売事業、賃貸用資産（閉鎖店舗含む）、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,283	—	—	1,300,283

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	42,047	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月5日 取締役会	普通株式	67,275	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,275	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,505,000	—	—	5,505,000
自己株式				
普通株式	1,300,283	—	—	1,300,283

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,275	16.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	67,275	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,275	16.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
現金及び預金勘定	4,508,608千円	4,553,944千円
預入期間3カ月超の定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,428,608	4,473,944

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	199,840千円	218,480千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、店舗販売部門における店舗内設備（器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成26年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	190,797	141,997	48,799

	当事業年度(平成27年 6 月 30 日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (千円)	181,056	146,181	34,874

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成27年 6 月 30 日)
1 年内 (千円)	20,951	22,373
1 年超 (千円)	63,060	41,004
合計 (千円)	84,012	63,378

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
支払リース料 (千円)	32,292	32,418
減価償却費相当額 (千円)	14,035	14,051
支払利息相当額 (千円)	13,665	11,414

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内 (千円)	79,957	74,415
1年超 (千円)	63,502	48,868
合計 (千円)	143,459	123,283

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	85,460	59,548	25,912
②その他	—	—	—
小計	85,460	59,548	25,912
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	85,460	59,548	25,912

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	100,792	59,548	41,244
②その他	—	—	—
小計	100,792	59,548	41,244
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,792	59,548	41,244

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
確定拠出年金制度に係る要拠出額	70,849千円	71,624千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産) 流動		
賞与引当金	14,526千円	13,927千円
未払事業税	22,545	8,118
未払事業所税	10,911	9,863
ポイント引当金	50,942	19,175
未払費用	5,902	9,596
たな卸資産	12,269	12,628
資産除去債務	5,011	3,859
確定拠出年金掛金	2,160	2,013
その他	774	699
計	125,045	79,882
(繰延税金負債) 流動		
建設協力金	△765千円	△578千円
未収還付事業税	—	△28
計	△765	△607
(繰延税金資産) 流動の純額	124,279千円	79,274千円
(繰延税金資産) 固定		
減価償却超過額	12,046千円	11,686千円
役員退職慰労引当金	72,696	66,270
一括償却資産	9,260	9,040
退職時支給未払退職金	43,195	37,722
減損損失累計額	280,103	194,741
繰延資産	1,244	1,347
投資有価証券	8,392	7,588
ソフトウェア	1,052	508
資産除去債務	115,591	108,862
その他	177	325
計	543,761	438,094
評価性引当額	△298,048	△214,968
計	245,712	223,125
(繰延税金負債) 固定		
建設協力金	△1,889千円	△1,533千円
資産除去債務に対応する除去費用	△51,330	△46,279
その他有価証券評価差額金	△3,421	△6,517
計	△56,642	△54,329
(繰延税金資産) 固定の純額	189,070千円	168,795千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.7	1.6
住民税均等割額	28.9	22.8
評価性引当額の増減額	0.1	△9.9
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.8	4.0
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	72.2	53.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、24,180千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	2,917円99銭	2,955円68銭
1株当たり当期純利益金額	32円66銭	66円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,269,303	12,427,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,269,303	12,427,780
普通株式の発行済株式数 (株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数 (株)	1,300,283	1,300,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,717	4,204,717

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益 (千円)	137,342	280,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,342	280,792
期中平均株式数 (株)	4,204,717	4,204,717

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年9月25日開催予定の第55期定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策における機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成27年6月30日現在の資本準備金の額2,526,080千円を、「その他資本剰余金」に振替えるものであります。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成27年8月6日
債権者異議申述最終期日	平成27年9月17日(予定)
株主総会決議日	平成27年9月25日(予定)
効力発生日	平成27年9月25日(予定)

(4) その他

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、損益に与える影響もありません。

(開示の省略)

(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年9月25日予定)

新任取締役候補

取締役 飯田 利彦 (現 当社 経理部部长)

取締役 柘植 里恵 (社外取締役)

取締役 小川 洋子 (社外取締役)

退任予定取締役

取締役 向井 昇 (現 当社 取締役経理部部长)

(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況

① 事業部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
店舗販売部門	20,947,250	95.0	20,971,302	94.8	24,052	100.1
通信販売部門	1,046,108	4.8	1,101,396	5.0	55,287	105.3
その他の部門	49,338	0.2	50,526	0.2	1,187	102.4
合計	22,042,697	100.0	22,123,225	100.0	80,527	100.4

(注) 1 「その他の部門」は、不動産賃貸収入であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品区分別売上状況

区分	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減金額(千円)	前期比(%)
毛糸	1,334,103	6.0	1,198,194	5.4	△135,908	89.8
手芸用品	5,768,117	26.2	5,904,469	26.7	136,352	102.4
生地	5,310,917	24.1	5,432,543	24.6	121,625	102.3
和洋裁服飾品	6,461,442	29.3	6,430,288	29.1	△31,154	99.5
衣料品	834,397	3.8	783,441	3.5	△50,955	93.9
生活雑貨	1,657,218	7.5	1,447,923	6.5	△209,295	87.4
その他	676,500	3.1	926,363	4.2	249,863	136.9
合計	22,042,697	100.0	22,123,225	100.0	80,527	100.4

(注) 1 「その他」は、主に会員制による入会金の収入であります。

2 和洋裁服飾品には、ミシンが含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 業態別店舗数の状況

区分	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)			当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)			摘要
	出店	退店	期末	出店	退店	期末	
クラフトハートトーカイ	21	7	398	30	15	413	手芸・クラフト店舗
クラフトワールド	1	1	2	—	—	2	
クラフトパーク	4	1	43	4	5	42	
クラフトループ	—	—	5	—	—	5	
サントレーム	3	2	30	3	5	28	生活雑貨専門店
合計	29	11	478	37	25	490	